

令和5年度第2回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和6年2月7日（水）
14：00～15：30
方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

- (1) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について
資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 進路指導・キャリア教育の取組で、高校入試の外国人特別選抜を枠とすることについての検討はいかがか。また、進学だけでなく、より長いスパンで捉えサポートする視点を持つべき。
→（委員）外国人特別枠については担当に共有しているがすぐに実現することは難しい。進学後のサポートについては、申請があった高校にはすべて日本語支援員を配置しており、卒業に向けたサポート体制を作っている。
- 日本人住民等に対する多文化共生の意識啓発において、関心のある方に「やさしい日本語」を通じて多文化共生を推進する人材研修に参加してもらうだけでなく、関心の薄い方にもアプローチする方法はないか。学校や公民館等と連携するなどして、垣根を低くし広く伝えられると良いのではないか。
- 人材育成数は重要だが、どうなったら「多文化共生を推進する人材」なのかわかりにくい。
- 多言語による情報提供について、生活ガイドの11言語にやさしい日本語は入っているのか。
→（国際課）やさしい日本語は入っていないので、検討していきたい。
- いきなり多文化共生の意識啓発だと関心のない方も多いが、やさしい日本語を活用することはできるのではないかと思う。例えば、自治会町内会議等で誰にでもわかりやすいやさしい日本語の概念を説明して理解を促すなど。
- 外国人住民の直接の意見を反映させていくことは重要だと思う。外国人住民の意見を地域の施策に反映させる機会の拡充において、外国人住民等への有識者会議委員等の委嘱については、県でどの程度外国人に委嘱されたかわかると良い。外国籍の方だけで会議を行い、市長に提言しているような例もある。
- 防災対策・災害時の支援で、各市町村で外国人も参加できる防災訓練を実施しているようだが、毎回同じ方が参加していることが多いようなので、様々な方に参加してもらうように依頼してほしい。
- 地域住民がつながる場づくりの県内高校生の日本語学習支援ボランティア体験は、多くの高校生に参加してもらい良かった。
- 進路指導・キャリア教育の高校進学ガイダンスは、高校だけでなく大学まで見据えている人が増えた。高校に入学できれば良いという時代は終わったと感じてい

る

(2) 多文化共生を推進する人材（外国人お助けボランティア）フォローアップ調査結果について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- フォローアップ調査結果が受講者の35%は少ないのでもう少し意見を拾ってもらいたい。また、受講前と比べた外国人との交流や多文化共生への関心度について、1.7%とわずかとはいえ「関心が低くなった」との回答があるので、そこは丁寧に理由を聞くと良いかもしれない。
- 一生懸命外国人住民をサポートしようと活動している方々がいらっしゃる。自治会の会長を対象として、多文化共生をテーマにやさしい日本語や外国人との関わり方についてのシンポジウムの開催を予定しており、地域の方々の意識が変わっていけば良いと考えている。
- このフォローアップ調査の自由記述回答を見ても、人のために自分が何かをして役立てたことで喜びを感じている様子がうかがえる。それは日本人でも外国人でも関係なく一緒だと思うので、ぜひ来年度はそれを反映した研修のネーミングができると思う。
- 若い世代に学校等でやさしい日本語を学んでもらい、知識として習得したものを活用してどのように具体的な行動につなげていくかイメージしているか。
→ (国際課) 地域の日本語教室など活動の場があることを研修で伝えている。また、多文化共生ボランティア登録システムへの登録を促し、活動情報をお知らせする。

(3) 令和5年度外国人住民意識調査結果について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 行政機関への相談に関連して、日本語教室に来る方々から行政機関にメールやLINE、オンラインで相談できないことについての意見をよく聞く。また、行政機関が開いている時間は、仕事で電話できない。メールであれば、機械翻訳等を使って文章を作成して連絡することができるので、今後はそのような対応も必要になるのではないかと思う。SNSのメッセージなどの活用を充実させても良いのではないか。
- 自由記述では外国人を対象にボランティアを募集してはどうかという意見があった。外国人も地域の担い手であり生活者である。こういった意見はぜひ取り上げてほしい。
- 生活で困っていることについての設問は、属性ごとに困りごととも異なると思うので属性ごとに分析してほしい。
- 住民票等を取る際に困るので、行政機関では使用者の多い言語の説明を置いても良いと思う。また、行政機関の窓口職員に在留資格について理解してもらえれば

窓口に行きやすくなる。

- 外国人住民から困っていることを直接聞ける座談会があると良いと思う。
- 行政機関への相談について、相談しにくいと思う理由について「行政機関の職員の話す日本語が難しい」が2番目にきている。県では県庁や市町村職員向けにやさしい日本語の概念を理解する機会を作っているか。行政機関の職員がやさしい日本語を学び、行政情報を伝達する上で活用する必要があることは調査からも明らかである。自分たちのできる範囲から、やさしい日本語を学び行政情報に落とし込む体制を築くようにして行ってほしい。
→（国際課）過去には講座を開催していた。御意見を参考にさせていただく。

(4) 全般

《委員意見》

- 特定技能等の在留資格で家族帯同が可能になり、また在留外国人が増えていく中で、外国ルーツの子供の関係では学校の対応が課題になる。日本語が話せない保護者とのやりとりについて、熊本市ではガイドブックを作る等の取組をしている。
- 高校まで行かないと就職できない状況の中で、静岡県国際交流協会では高校後のキャリアプランを見据えた取組を行っている。先進事例を記載しているので、ホームページなどぜひ御覧いただきたい。

3 閉会